

19世紀末イギリスにおける商業教育振興活動の展開

—— ロンドン商業会議所商業教育委員会の活動を中心に ——

松 本 純

問 題 の 所 在

本稿の課題は、1887年にロンドン商業会議所(London Chamber of Commerce, 1881年設立、以下LCOCと略記)を構成する一委員会として設立された商業教育委員会(Commercial Education Committee)の、主として創設時における活動について検討し、イギリス経済史・教育史上におけるその意義の一端を明らかにすることである¹⁾

- 1) ロンドン商業会議所商業教育委員会の活動、およびこれに関連してロンドン・スクール・オブ・エコノミクス(LSE)の設立について検討された先行研究には、以下のものがある。西沢保氏は、LSEの創設を、世紀転換期にイギリス経済停滞が深刻化する中でレッセ・フェール批判、社会改革推進を行っていくための思想的・理論的拠点の構築として捉え、その必要性を説いた者として、イギリス歴史派経済学者、すなわちアシュリー、カニングム、ヒュインズ、関税改革運動を擁護したチェンバレン、フェビアン社会主義者であったウェッブ夫妻らを紹介している。さらに、上記の活動を支援した団体として、ロンドン商業会議所商業教育委員会、ロンドン・カウンティ・カウンシル技術教育委員会についても論及している。以上について詳細は、西沢保「アシュリー、ヒュインズ、『イギリス歴史学派』をめぐって」『経済学雑誌』第89巻、第3・4号、1988年、および同「レッセ・フェールへの挑戦—帝国主義者ヒュインズの弁明—」浜林正夫・神武庸四郎編『社会的異端者の系譜—イギリス史上の人々—』三省堂、1989年所収、同「イギリス経済衰退の軌跡—思想と制度の膠直性—」『経済研究』第45巻、第4号、1994年を参照のこと。一方、福石賢一氏は主としてLSEの設立経緯を中心に分析し、LSEを「経済学を通じた大学の産業界に対する貢献のパイオニア」として捉え、これとウェッブの国家効率追求構想と相関性を論じている。以上について詳細は、福石賢一「シドニー・ウェッブと世紀転換期ロンドンの技術教育」中国四国教育学会編『教育学研究紀要』第42巻、第1部、1996年、および同「ロンドン・スクール・オブ・エコノミクスの創設」『広島大学教育学部紀要』第1部、第46号、1997年を参照のこと。なお、本稿の分析はロンドン商業会議所に焦点を当て、上記の研究で十分に検討されていない側面、すなわち商業教育活動そのものの具体的内容、商業会議所とその他団体との横の連携といった側面に論及するものである。

周知のように、自由貿易体制を堅持してきた老大国イギリスに対して、特に1873年より始まる「大不況」(Great Depression)を契機に、合衆国・ドイツ・フランスといった後発資本主義国は、保護貿易体制の下で商工業上の挑戦を仕掛けるようになった。LCOCの設立は、このような時代背景と密接に関わっていた。すなわち、国内製造業の競争力低下、後発資本主義国のキャッチアップにより、イギリスは既存の貿易体制で通商上の覇権を維持することが困難となった。中小商工業の多様な利害で混沌としていたロンドンにおいても、経済効率性を重視した新たな通商政策の必要性が共通して認識されるようになった。特にロンドンでは、シティ内部に海外権益保持への危機感が浸透し、植民地側からは帝国内互惠貿易による本国との関係緊密化が絶えず要請されていた。そこで、ついに、ロンドンの商工業全体の問題を検討し、意見を表明する団体としてLCOCが設立されるに至った²⁾

創設時、LCOCに結束力を促したのは、やはり自由貿易体制の維持が困難になったことへの対処の必要性であった³⁾。したがって、活動の中心は専ら海外権益の保護・開拓、すなわち帝国膨張・統合に向けられた⁴⁾。ただし、本稿で強調したいのはLCOCの懸案事項の中に商業教育の普及が含まれ、かつそれが重視されていた事実である。本稿で検討されるように、LCOCは創設の6年後に商業教育委員会を設置した上、ロンドン・カウンティ・カウンスル(London County Council, 以下LCCと略記)をはじめとしたロンドンの教育行政を統括する他機関との協力関係を築き、商業教育振興活動が一定の成果に帰結するべく尽力した。この事実、LCOCが経済効率性を重視した政策の国内的解決策の一つとして、幅広い知識・情報・能力を有したビジネスマンの養成が不可欠

2) 横井勝彦「ロンドン商業会議所と帝国政策—1881～1914年—」『明大商学論叢』第75巻第2・3・4号、1992年、191-194頁、およびS. R. B. Smith, 'The Centenary of the London Chamber of Commerce: Its Origins and Early Policy', *London Journal*, Vol. 8, No. 2, 1982, pp. 156-159.

3) Smith, *op. cit.*, p. 159.

4) 詳細は、横井勝彦、前掲稿、203-211頁を参照のこと。

であると考えていたことを示唆している。

そこで、以下では LCOC 商業教育委員会の設立事情・活動の分析を行うことによって、LCOC 商業教育委員会がイギリス実業教育史上で果たした役割について論及する。その際に、19世紀末に散在していたその他の実業教育振興団体と、同委員会がどのような関係にあったかという問題にまで立ち入って検討を試みるつもりである。

1 LCOC 商業教育委員会の設立

LCOC は 1881 年に設立され、翌年、イギリス全土の商業会議所を束ねる全国商業会議所連合 (Association of Chambers of Commerce of the United Kingdom) への加盟を果たした。LCOC はその創設期から、教育問題を活動内容の中心事項に加えており、具体的には商業・技術・中等教育制度の改善、とりわけ外国語教育の徹底が唱えられた⁵⁾ 1886 年、第一次ソールズベリー保守党内閣の下で設置された「商工業不況調査王立委員会 (Royal Commission on the Depression in Trade and Industry)」が行った各商業会議所へのアンケート調査においても、この点が明示されている。LCOC は以下のような回答を与えている。

質問「通商における現状を改善するために、採用されるべき措置とは？」

LCOC の回答「学校教育と商工業の入職準備を、(行政機関が) 調整することである。例えば、フランスのように商業教育を初等・中等・高等教育機関に拡張させ、そこで選別を行わせるのである。同様に、徒弟・職人・職長・経営者・雇用者それぞれに適した等級別の学校をより精力的に奨励することである」⁶⁾ (傍点、引用者)。

商業教育の必要性に関するこのような指摘は、当時のイギリスにおける他の商業会議所にはほぼ見られない、LCOC 独自の見解であった。なぜ、LCOC で

5) K. Lysons, *A Passport to Employment, A History of the London Chamber of Commerce and Industry Education Scheme 1887-1987*, Pitman, 1988, pp. 1-2.

6) *Royal Commission on the Depression in Trade and Industry with Minutes of Evidence Appendices and a Memorandum*, First Report (Appendix A.), BPP., Vol. XXI, 1886, passim.

は商業教育の必要性が訴えられたのであろうか。サンダースン(M. Sanderson)は、イギリスの普通教育、および技術教育制度が大幅に改良されたのは1890年代以降であったとしているが⁷⁾、LCOCが活動を始めた1880年代は、1881年にイギリス政府内で「技術教育に関する王立委員会」(Royal Commission on the Technical Instruction)が設置されていることから明らかなように、産業と教育の連携の必要性が徐々に識者のみならず、一般大衆にも認識され始めた時期であった。しかし、LCOCは、実業教育の振興といえ、即技術教育の振興を意味する当時の風潮に対して、批判を表明していた。1885年次の*The Chamber of Commerce Journal*で、LCOCは以下のように述べている。

「わが国では、産業上の業務に応用される技術教育の必要性が、ますます認識されるようになってきている一方で、若者に対する商業教育は取り残されている。特に、商業地理、現代外国語、貿易・商業理論、為替、(中略)について、これがあてはまる。カレッジか大学の学生は、政治経済に関する教育を、最も高名な専門の教授から習得することができる。しかし、彼らは商業生活の通常業務に役立つ多くの知識を獲得してはいない」⁸⁾

LCOCによるこのような批判の背景には、後発資本主義国のドイツでは、商社会社勤務のビジネスマンが全般的に、自国以外の商業事情にも精通し、さらに語学能力にも秀でているという事実に関心を持ったからであった。とりわけ、1880年代中葉のロンドンの商社においては、イギリス人の従業員を駆逐するほどに多数の外国人が雇用されていた。雇用者が外国人を珍重した理由には、外国人がイギリス人よりも優れた普通教育を受けていること、外国語に関する知識が豊富であること、低賃金で長時間労働することも厭わなかったことなどの事実があった⁹⁾。外国に比較すると、イギリスでは商業において不可欠な

7) M. Sanderson, *Education and Economic Decline in Britain, 1870 to the 1990s*, Cambridge University Press, 1999, p. 29.

8) *The Chamber of Commerce Journal*, July 4, 1885, p. 169.

9) *The Commercial Education Movement of the London Chamber of Commerce*, London Chamber of Commerce and Industry, 1908, (HF/D86: SPEC: BLPES), p. 5.

外国語の教育が、ほとんど無視されている状態だったのである。¹⁰⁾ LCOC は、諸外国との競争激化におけるイギリスの真の対応策が、商業教育の改善にあり、既存のカリキュラムに商業職を志す者として相応しい訓練を追加することにあるとの判断をくだした。¹¹⁾

かくして、1887年11月23日、LCOCは銀行家ラボック (J. Lubbock) を中心に、イギリスにおける商業教育の改善を目的とした会議を開催した。この会議には、LCOC 会頭であったトリットン (J. H. Tritton) をはじめ、1880年教育法¹²⁾の制定に尽力したことでも知られるマンデラ (A. J. Mundella)、技術教育振興団体として著名な、ロンドン・シティ・ギルド協会 (City and Guilds of London Institute for the Advancement of Technical Education, 以下 CGLI と略記)¹³⁾において要職にあったウォーターロウ (S. H. Waterlow)、ならびにマグナス (P. Magnus)、ラグビー校校長であったパーシバル (the Rev. Percival)、ロンドン学務委員会 (London School Board)¹⁴⁾の代表者であったフォスター (H. S. Foster)、それ以外にも、ロンドン近郊に立地する学校の校長が多数参加した。その席上で、商業教育が大きく人々の関心を惹き付けている旨が述べられ、現代外国語・科学教育重視の必要性、商業教育を実施する新たな機関を設置する必要性がど

10) *The Chamber of Commerce Journal*, July 4, 1885, p. 169.

11) C. E. Musgrave, *The London Chamber of Commerce from 1881 to 1914, A Retrospective Appreciation*, Effingham Wilson, 1914, pp. 64-65; *The Commercial Education Movement of the London Chamber of Commerce*, p. 6.

12) 10歳以下の全市民に対しての義務教育を定めた同法は、マンデラ法 (Mundella Act) とも呼ばれている。

13) CGLI とは、リヴァリ・カンパニーおよびシティ・コーポレーションが設立した技術教育振興団体であった。CGLI は、1878年より全国レベルでの技術教育試験を実施し、1883年には職工 (artisan) を対象とした技術教育機関、フィンズベリ技術カレッジ (Finsbury Technical College) を設立した。なお、CGLI については、拙稿「19世紀末イギリス中小商工業者に対する技術教育振興活動の試み」『経営史学』第36巻、第2号、2001年を、リヴァリ・カンパニー、およびシティ・コーポレーションについては、注31を参照のこと。

14) 学務委員会は、1870年の初等教育法 (Elementary Education Act) によって設置された。同法は初等教育の普及を目的として、学校不足と認められた各行政区に学務委員会 (School Board) の設置を義務付けたのである。この委員会は、地方税納税者が直接構成員を選出する初等教育管轄機関であった。ロンドン学務委員会も、このとき設置されている。

表1 1887年設立時における LCOC 商業教育委員会主要メンバー

メンバー	他の所属団体	備考
ロンドン市長	CGLI	
Mundella, A. G.	NAPTE	1880年教育法制定に貢献
Lubbock, J.	NAPTE	LCOC 第3代会頭
Samuelson, B.	RCTI, NAPTE	RCTI 委員長
Roscoe, H. E.	RCTI	マンチェスターの市民カレッジ, Owens College 教授
Waterlow, S. M.	CGLI	CGLI 副会長および会計局長官
Chubb, G. M.		
Isaacs, M. A.		
Doulton, H.		
Howell, G.	NAPTE	
Kimber, M.		
Tritton, J. H.		LCOC 第2代会頭
Huxley, T. H.	NAPTE	
Magniac, C.		LCOC 初代会頭
Carbutt, E. H.	NAPTE	
Percival, J.	NAPTE	ラグビー校校長
Evans, J.		
Howard, D.		
Hogg, Q.	NAPTE, LCC	ロンドンにおけるポリテクニク創始者
Morley, C.		
Power, E.		
Debenham, F.		
Magnus, P. (1890-)	RCTI, NAPTE, CGLI, LCC	CGLI の諸活動を先導

注：CGLI＝ロンドン・シティ・ギルド協会，NAPTE＝全国技術教育振興協会，RCTI＝技術教育に関する王立委員会，LCC＝ロンドン・カウンティ・カウンシル。

(出所) K. Lysons, *Passport to Employment, A History of the London Chamber of Commerce and Industry Education Scheme 1887-1987*, Pitman, 1988, p. 14, その他 CGLI, LCC の年次報告書を参考に作成。

の参加者からも主張された¹⁵⁾。翌月にも同様の趣旨で会議が開催され，LCOC の下部組織として商業教育委員会を組織することが決議された。

表1に示されている人物が，委員会のメンバーとされた。メンバーには，教育事情に精通した人物が厳選されていたが，特に注目すべきは，表1が示すように，既に他の技術教育振興団体に所属していたか，あるいは，商業教育委員

15) *The Chamber of Commerce Journal*, December 5, 1887, p. 279.

会のメンバーに任命された後に別の振興団体にも所属することになる人物が、メンバーの中に多く含まれていた点である。事実、この時期のイギリス、特にロンドンには、マグナスを中心としたCGLIや、後にはウェッブ (S. Webb) を代表としたLCCの下部組織である技術教育委員会 (Technical Education Board, 以下TEBと略記) など、いくつかの技術教育振興団体が存在しており、これらの団体に並行して所属するメンバーの数は少なくなかった。とりわけ、LCOC商業教育委員会のメンバーには、全国技術教育振興協会 (National Association for the Promotion of Technical Education, 以下NAPTEと略記) のメンバーである者が多かった。後述するように、このような他団体との関わりがLCOCの諸活動に大きな影響を与えることになる。

ちなみにNAPTEとは、イギリスにおける技術教育振興の立法化を推進させることを目的として、1887年に設立された団体であった。設立の契機は、サミュエルソン (B. Samuelson) を委員長として1881年に設立された、「技術教育に関する王立委員会」によってもたらされた。この王立委員会の調査結果が、イギリスにおける技術教育制度の相対的な未発達を露呈した。技術教育振興の立法化を早期に実現させるべく、全国にわたって世論を刺激することが急務とされ、設立された民間団体がNAPTEであった¹⁶⁾。

NAPTEはロンドンを中心に、イギリス全国のカウンティ、バラに支局を結成するに至ったが、この時に地方の支局を編成していたのが、各都市の教育委員会、そして商業会議所であった¹⁷⁾。表2は、NAPTEの創設時におけるメンバーを示したものである。表1同様に、ここからも、LCOCとNAPTE、その他の実業教育振興団体との人脈における密接な関連性が看取されよう。また、これを裏付ける事実として、NAPTEの年次報告書によれば、LCOC商業教育委員会の中心的人物であるラボック、LCOCの第6代会頭を務めたブラッシー

16) *First Annual Report of National Association for the Promotion of Technical Education*, 1888, pp. 3-5.

17) *Ibid.*, pp. 16-36.

表2 1887年設立時における NAPTE メンバー

メンバー	他の所属団体	メンバー	他の所属団体
The Marquis of Hartington		Bramwell, F.	CGLI
The Marquis of Ripon		Burnett, J.	
Earl Spencer		Buxton, J.	
Earl Granville		Carbutt, E. H.	LCOC
Earl Rosebery		Currie, E. H.	
Earl of Meath		Ferguson, M.	
Broadhurst, H.		Flower, C.	
Burt, T.		Heller, T. E.	
Dixon, G.		Holyoake, G. J.	
Hogg, Q.	LCOC, LCC	Howell, G.	LCOC
Huxley, T. H.	LCOC	Kay-Shuttleworth, U.	
Lubbock, J.	LCOC	Lee, J.	
Morley, J.		Magnus, P.	RCTI, CGLI, LCOC, LCC
Mundella, A. G.	LCOC	Mather, W.	
Playfair, L.	RSA	Mitchell, H.	
Percival, J.	LCOC	Powell, F. S.	
Samuelson, B.	RCTI, LCOC	Rathbone, W.	
Stuart, J.		Roberts, O.	CGLI, LCC
Sullivan, ?		Saunders, H. C.	CGLI, LCC
Temple, R.		Slagg, J.	RCTI
Tyndall, ?		Smith, S.	RCTI
Abel, F.		Vincent, H.	
Acland, C. T. D.		Woodall, W.	RCTI
Barnett, S. A.			

注：表1と同様。LCOC＝ロンドン商業会議所，RSA＝王立工芸協会。

（出所）*First Annual Report of the National Association for the Promotion of Technical Education*, 1888 および，CGLI, LCC の年次報告書を参考に作成。

（Lord Brassey）が，創設年から毎年 NAPTE に寄付を行っている¹⁸⁾。なお，NAPTE の全国的な啓蒙活動は，イギリスにおける技術教育振興活動を大きく進展させた二つの法律，1889 年の技術教育法（*Technical Instruction Act*）と 1890 年の地方課税法（*Local Taxation Act*）の制定をもたらした¹⁹⁾。

18) *Ibid.*, 1888-1893, 1896-1903, appendix.

2 LCOC 商業教育委員会の諸活動

(1) LCOC 商業教育委員会の存立意義

LCOC 商業教育委員会のイギリス実業教育史上における存立意義を論じるにあたり、LCOC がどのような社会的背景から商業教育に着手したのかについて、はじめに述べておきたい²⁰⁾。そもそも商業教育振興をイギリスで初めて行ったのは、1756年に設立され、1851年のロンドン万博の企画に参画したことで知られる、王立工芸協会 (Royal Society of Arts) であった。王立工芸協会は、ロンドン万博開催の翌年から、各地の職工講習所 (Mechanics' Institute) を利用する職工に向けた実業教育試験の実施を計画し、1857年にそれを開始していた。これに、外国語・簿記等、商業教育関連の科目が含まれていたのである。しかし、王立工芸協会の試験は多岐にわたる科目で実施されていたことから、徐々に関連科目別に、他の行政機構・実業教育振興団体に切り離されて管理されていくことになった。まず、1870年に教養科目が王立工芸協会の管轄から分離され、商務省 (Board of Trade) 内の科学工芸局 (Department of the Science and Art) が関与することとなり、次いで1879年には、技術教育関連科目が CGLI の管轄下にあるものとされた²¹⁾。

最終的に王立工芸協会の業務として残された科目は、唯一、商業教育関連科目のみとなった。ただし、王立工芸協会の商業教育に関する試験は、もっぱら夜間教育を受ける労働者階級のみを対象にしていた。他方で、王立工芸協会以外にも、1873年に設立されたオックスフォード・ケンブリッジ大学試験委員

19) 1889年制定の技術教育法とは、各カウンティ・カウンスルが行政カウンティの技術教育振興のために課税することを認めた法律であった。さらに、翌年制定された地方課税法は、国庫交付金の財源を、既に認められていた動産に対する直接税、すなわち相続動産税 (probate duty) から、間接税、すなわちビールおよび蒸留酒税、いわゆる「ウイスキー・マネー」に拡大し、その拡大分の一部を技術教育振興への財源とすることを規定したものであった。

20) Lysons, *op. cit.*, pp. 8-10.

21) 拙稿「19世紀末イギリス中小商工業者に対する技術教育振興活動の試み」を参照のこと。

会 (Oxford and Cambridge Schools Examination Board) が商業教育試験を実施していたが、この委員会の場合には、パブリック・スクールに通学しつつ大学への進学を考える青年のみを対象にしており、その試験を受験する資格のある者は、イギリス全土でも上流階級のごく少数に限られていた。このような状況の中で、LCOC が商業教育振興に着手するにあたって必要とされたことは、商業教育を全国的に、かつ所得・階級にかかわらず包括的に提供するための施策を練ることであった。

LCOC 商業教育委員会の施策の中心は、第一に、等級別の商業教育体系の構築にあった。まずは、各教育機関に対して商業教育の実施を徹底させること、さらに、一定の商業教育を修めた学生に修了証書を授与するべく、商業教育を実施する各機関に、等級別の検定試験を実施することが、この施策に含められた。そして第二の施策は、高等商業教育機関の設立であった。LCOC 商業教育委員会の活動の結果、設立された教育機関は、言うまでもなくロンドン・スクール・オブ・エコノミクス (London School of Economics and Political Science, 以下 LSE と略記) である。

これらの施策を実行に移した LCOC 商業教育委員会の存立意義は、以下の二点であると考えられよう。第一に、LCOC 商業教育委員会は、職工に対して技術教育が必要であることと同様に、事務員・販売員に対しては商業教育が必要であるという考え方を、初めてイギリス全国に普及させた。第二に、LCOC 商業教育委員会の画期的な活動は、全国の商業会議所が商業教育運動を展開するうえでの模範を提供した²²⁾。

以下では、LCOC 商業教育委員会の草創期における、等級別の商業教育体系の構築、高等商業教育機関の設立の、二つの活動にしばって検討を試みたい。

22) A. R. Ilesic and P. F. B. Liddle, *Parliament of Commerce, The Story of the Association of British Chamber of Commerce 1860-1960*, the Association of British Chamber of Commerce, 1960, p. 135.

(2) 等級別商業教育体系の構築

等級別の商業教育体系の構築について、具体策を考案したのは、ロンドン大学キングズ・カレッジ (King's College, University of London) のウェイス (H. Wace) であった。²³⁾ ウェイスは、LCOC 商業教育委員会創設の翌年、1888年2月の会議で、「初級コース」(Junior course)・「上級コース」(Senior course)に分かれた商業教育体系の原案について報告した。これによると、10-16歳の少年を対象にした「初級コース」では、ビジネス・キャリアを歩む準備段階において、基礎的な学習を与えることが想定された。一方、「上級コース」では、カレッジの夜間部、もしくは技術カレッジの通学年齢に相当する16歳以上の青年が対象とされ、ビジネス・キャリアで管理職を志向する者に適した高度な教育を実施することが理想とされた。だが、ウェイスの関心は、「初級コース」および「上級コース」の設置を既存の技術教育機関に義務付けることにとどまらなかった。彼は、学生が各コースの教育内容に関する理解を確認できるように、また、商業教育修了が資格として認識されるように、全国レベルでの商業教育試験制度を設けることも考案した。²⁴⁾

ウェイスは、各コースの具体的な教育科目について検討している。²⁵⁾ ウェイスの原案では、「初級コース」の必修科目として、英語・現代外国語・歴史・地理・数学・簿記・製図の講座が、選択科目としては、物理学・化学・博物学・機械製図・速記の講座が置かれていた。表3は、「初級コース」の全6年間ににおける科目の時間配分を示している。この表から、ウェイスの考案した商業教育では、現代外国語および数学に力点が置かれていることが読み取れよう。また、「上級コース」の必修科目としては、現代外国語・数学・商業地理学・商業史が、選択科目としては、商業実務・商工法・銀行業・保険業・機械学・流体静力学・物理学・化学・鉱物学・岩石学・冶金学・植物学・動物学・顕微鏡

23) Lysons, *op. cit.*, p. 14.

24) *Ibid.*, pp. 14-15, 111.

25) *Ibid.*, pp. 16-17.

表3 ウェイスの考案した「初級コース」のカリキュラム

科 目	週の時間数					
	一年次	二年次	三年次	四年次	五年次	六年次
英語	8	6	6	4	4	4
フランス語	5	5	5	5	5	4
ドイツ語						
スペイン語	6	5	5			
イタリア語						
ポルトガル語				5	5	4
歴史	2	2	2	2	2	2
地理学	3	2	2	2	2	2
数学	7	6	5	5	5	5
自然史			1	1	1	
物理学						
化学						
化学実験			2	2	2	2
製図	2	2	2	2	2	2
簿記				2	2	1
政治経済						2
商業・商法						2
初等科学	1	2				
合 計	34	30	30	30	30	30

注：科目が結合されている欄の時間数は、含まれている科目から一科目を選択。

(出所) Lysons, *A Passport to Employment*, p. 16.

操作術・製図（機械製図も含む）・設計・写真術といった多彩な科目が想定された。このようなウェイスの構想は、直ちに LCOC 商業教育委員会の商業教育体系構築計画の骨格をなすものとして認識されることになり、1888 年秋季の全国商業会議所連合の総会では、LCOC 商業教育委員会の商業教育体系が、イギリス全土の模範として承認されるに至った²⁶⁾

さらに、LCOC 商業教育委員会は、教員や学生に対して、商業教育科目および試験へのインセンティブを与えるための工夫を行った。第一に、商業科目に関する一定の技能が修得されたことを証明するものとして、商業会議所公認の

26) *Ibid.*, p. 18.

商業教育修了証書を与えることを規定した²⁷⁾ この修了証書は、初級・上級コースそれぞれの試験を商業会議所が実施し、これに合格することによって与えられるものとされた。1888年秋季の全国商業会議所連合での承認をうけ、LCOC商業教育委員会は当初のウェイスによる原案どおり、商業教育試験を実施することとなった。こうして1890年に「初級コース」修了試験が、次いで1894年に「上級コース」の試験が初めて実施され、その合格者には修了証書が与えられた²⁸⁾ これを契機として、LCOC商業教育委員会は、試験実施・証書授与機関としての色彩を強く帯びるようになった。また、第二に、LCOCは商業教育委員会の試験実施と並行して、雇用局 (Employment Department) を設置した。雇用局では修了証書取得者の登録簿が作成され、LCOCメンバーには、自ら経営にあたる企業の従業員に欠員が生じた際には、この登録簿から補充を行うことが推奨された。ちなみに、登録簿はLCOCメンバー全員には無償で回覧された²⁹⁾ したがって、LCOCは短期間のうちに、既存の技術教育機関における商業教育科目の設置→全国商業教育試験の実施→試験合格者に対する資格付与→資格に基づいた就職という体系の構築を実現させたのである。

なお、試験そのものは、TEBとの協力関係の下で進められた。TEBは、商業教育試験の実施を各カレッジに義務付けたり、受験料減額のための策を講じたりするなど、LCOC商業教育委員会の活動を全面的にバックアップした³⁰⁾ LCOC商業教育委員会は、試験実施を維持していく上で慢性的に財政難をかかえていたが、TEBはその救済策についての助言も行った。LCOC商業教育委員会は、受験者の納入する受験料とリヴァリ・カンパニー³¹⁾ 等からの寄付金

27) *Ibid.*, p. 15.

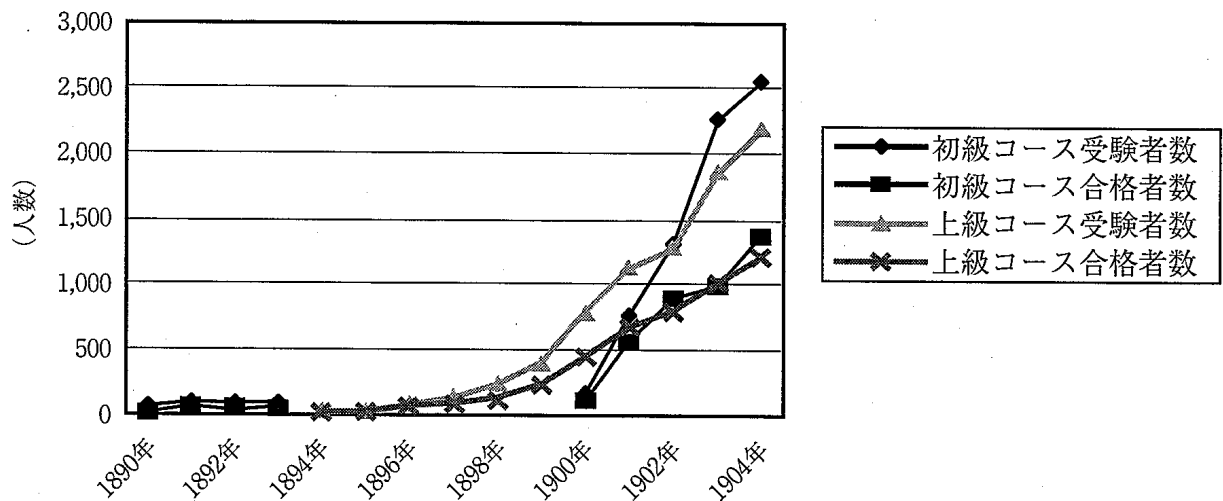
28) *Ibid.*, p. 19, 44.

29) Musgrave, *op. cit.*, pp. 69-70.

30) Lysons, *op. cit.*, pp. 42-43.

31) リヴァリ・カンパニーとは、元来は中世に端を発する同職ギルドで、後に設立勅許状により認可を受けて法人格を持つに至った組合組織である。ロンドンにおけるシティの行政機構、シティ・コーポレーションの役員は、ここから選出された。詳細は、拙稿「19世紀末ロンドンにおけるリヴァリ・カンパニーの技術教育振興策—王立委員会の分析を中心に—」『松山大学論集』第14巻、第3号、2002年を参照のこと。

図1 LCOC 商業教育委員会修了試験の受験者・合格者数



(出所) Lysons, *A Passport to Employment*, passim. のデータをもとに作成。

のみで、かろうじて活動を維持している状態であったが、この状況を見かねた TEB は、1895 年、LCOC 商業教育委員会と王立工芸協会との提携を LCOC に打診した。この打診をうけて、1899 年に LCOC 商業教育委員会と王立工芸協会とが協力関係を結ぶことになり、合同小委員会 (joint sub-committee) が発足した³²⁾ この合同小委員会の設置後、提携の成果として商業教育試験の受験料が減額された。この減額措置こそ、図 1 に示された商業教育試験の受験者における、1900 年頃を契機とした右肩上がりの増大をもたらした要因の一つであった。

また、1899 年、TEB は「商業教育振興のための特別小委員会 (Special Sub-committee on Commercial Education)」を設けて勧告を行っているが、勧告の末尾で LCC が以下のような提言を行っている。

「委員会 (TEB) は、(商業教育振興に関する) 計画を遂行する際に実業界の代表者の協力を得るように尽力する必要がある。また、ロンドン商業会議所、銀行協会 (Institute of Bankers)、保険計理人協会 (Institute of Actuaries)、その他商業科目で試験を行う団体は、協定を結ぶべきである。その協定は、互いの

32) Lysons, *op. cit.*, pp. 22-23, 38-41.

協調関係を保持させ、(試験によって得られる)修了証書に対する商業従事者の認識を高めることにもなり、さらに教育に関わる団体と試験を実施する団体との緊密な関係の維持を実現しうる。』³³⁾

LCCのこのような見解を、LCOC商業教育委員会は主として財政面のバックアップを得るために承認し、実際に既存の団体との連携を保持していったのである。

20世紀に入ると、LCOC商業教育委員会の試験に対する受験者数が飛躍的に上昇し、財政面・管理面共に困難を極めたLCOC商業教育委員会は、ロンドン大学に対して、試験の運営に関する協力を得ることを懇願している。1893年から98年にかけてLCOCの会頭を務め、その後は商業教育委員会の委員長に就任していたロリット(A. Rollit)の働きかけが功を奏し、ついに1908年、試験の運営に関する協力関係を目的とする、TEB、ロンドン大学、LCOC商業教育委員会による、商業教育振興合同委員会(Conjoint Committee for the Promotion of Commercial Education)が設立された。³⁴⁾

(3) LSEの創設

次に、第二のLCOC商業教育委員会の政策である、LSE創設をめぐる活動に注目したい。

LSEは、TEB、フェビアン協会(Fabian Society)、そしてLCOC商業教育委員会の協力関係に基づいて設置された高等商業教育機関であった。1894年8月、フェビアン協会会員のハチンスン(H. Hutchinson)が自らの死を見越し、2万ポンドもの遺産をフェビアン協会に託したことが、LSE創設の遠因であった。管財人(trustee)となったウェッブを始めとするフェビアン協会会員は、その用途をめぐる繰り返し議論を行った。ウェッブは1888年に米国のマサ

33) *Annual Report of the Technical Education Board of the London County Council, 1903-1904*, pp. 35-36.

34) *Ibid.*, p. 35.

チューセツ工科大学 (Massachusetts Institute of Technology), 他にもドイツやフランスの高等技術教育機関を視察して、その優れた研究環境に驚嘆するとともに、イギリスの技術教育振興の緩慢さを憂えていた。また、ウェッブは1893年にTEBの初代委員長に就任していたため、ロンドンに社会科学を教授する高等教育機関を創設することに大きな野心を持っていた。かくして、ウェッブはハチンスンの遺産をLSEの創設にあてることを決意した³⁵⁾ ウェッブは、LSE創設の具体的な計画を立てるために、オックスフォード大学ペムブローク・カレッジ (Pembroke College, Oxford University) のチューターを務め、大学拡張運動の講師としても活躍していたヒュインズ (W. A. S. Hewins) に支援を求めた。ヒュインズはLSE創設のために、資金の調達、カリキュラム・教員の選定、敷地探しに尽力し、ついに1895年10月、彼らの努力は結実し、LSEは開校した³⁶⁾

フェビアン協会で高等教育機関創設の議論が進行している最中、LCOC商業教育委員会は、「初級コース」・「上級コース」のいずれも修了した学生を対象にした、高等教育レベルの商業教育講座が実施される必要性を、TEBに訴えていた³⁷⁾ LCOC商業教育委員会の要請に基づいて、1894年10月、初めてそれが開かれることとなった。その講座は、ケンブリッジ大学トリニティ・カレッジ (Trinity College, Cambridge University) の教授カニングム (W. J. Cunningham) による商業史講座で、この講座は受講者をLCOCのメンバー企業の事務職員に限定して、実施された³⁸⁾ それから程なく、TEBはLSEの敷地についてLCOCの協力が提供されることを交換条件に、LCOCの要請する講座をLSEのカリキュラムの中に含めることを決議した³⁹⁾ こうした経緯で、LSEの最初の講義は、ヒュインズによってLCOCが提供した教室で実施された。開校当時、LSE

35) R. Dahrendorf, *LSE, A History of the London School of Economics and Political Science 1895-1995*, Oxford University Press, 1995, pp. 3-10.

36) *Ibid.*, pp. 10-13.

37) Lysons, *op. cit.*, p. 23.

38) *Ibid.*, p. 24.

39) *Ibid.*, pp. 24-25.

表4 草創期 LSE の講義科目および講師

講義科目	講師	講義のテーマ
経済学	W. A. S. Hewins	「商工業の実情と関連しての経済学」
	W. Cunningham	「外国人移民の経済効果」
統計学	A. L. Bowley	
商業	W. M. Acworth	「鉄道経済学」
商業地理	H. J. Mackinder	
商業史	W. A. S. Hewins	
商工法	J. E. C. Munro	
銀行業務・通貨	H. S. Foxwell G. Peel	
税制・財政学	E. Cannan	
政治学	G. Wallas	

(出所) R. Dahrendorf, *LSE, A History of the London School of Economics and Political Science 1895-1995*, Oxford University Press, 1995, p. 21 の記述に基づいて、作成。

で実施された講座については、表4に示されている。これらの科目は、ヒューインズにより発案され、ラボック、マグナスを始めとする LCOC 商業教育委員会によって内容に関する審議が諮られ、最終的に決定したものである⁴⁰⁾

このように LSE 設立の計画段階から、LCOC 商業教育委員会と TEB とは協力関係を築いていたが、その協力関係は 20 世紀に入って、より強固なものとなった。関係の発端は、1901 年に LCOC が、高等商業教育科目の講座実施に関して LSE の力を借りずに、独自の講座を管理するようになったことから生じた。LCOC 独自の講座とは、イギリス全土の大学講師を招く形で実施され、LCOC メンバー企業の従業員に無償で与えられるものであったが、LCOC 商業教育委員会はさらに、自らが全日制の商業カレッジを設立する計画を立てた。ただし、それにはカレッジを運営するための新たな資金と土地が必要であったため、LCOC は他団体の協力を得る必要があった。そこで、1904 年に LCOC は LCC と協議を行い、合意されたのが LCOC, LCC, LCC が管理していた教育機関シティ・オブ・ロンドン・カレッジ (City of London College), この三

40) *Ibid.*, p. 25.

団体の各代表者で構成される合同委員会の設置であった。この合同委員会によって、LCOCの講座はシティ・オブ・ロンドン・カレッジを通じて行われるようになった⁴¹⁾。

小 括

最後に、LCOC商業教育委員会の諸活動をふまえた上で、その活動と、「大不況」以降の相対的な経済衰退がイギリスの深刻な問題となっていく現実とを重ね合わせて考察してみたい。なぜ、通説ではイギリスの実業教育は相対的に遅れているものとして捉えられているのであろうか。このことを考えるにあたって、ポラード(S. Pollard)が示唆に富む分析を行っている。ポラードは、実業教育をめぐる企業家個人の対応という側面に焦点をあて、イギリスにおける企業家の資質には特殊性がある、と主張している。具体的には、イギリスの企業家には二つの特性があつて、そのひとつは「アマチュアの伝統(amateur tradition)」であり、もうひとつは「権力からの自由、それ自体の欠如(freedom and lack of orthodoxy)」である、とされた⁴²⁾。このポラードの指摘によれば、イギリスは自生的にすなわちアマチュアリズムの伝統にしたがつて、「世界の工場」の地位に到達したため、国家が工業化を推進する産業政策を打ち出すことには消極的で、また、一方ではイギリスの企業家も初期の工業化をもたらした制度に依存する傾向にあつたということである。かくして、イギリスでは、LCOC商業教育委員会やTEBといった実業教育振興団体が「下から」一致団結して活動に着手せざるを得なかった。特に、LCOC商業教育委員会は、それまでどこの実業教育振興団体も着手することのなかった、イギリス全土を包摂する商業教育体系の構築を推進したが、その遂行において遭遇した財政的・管理的困難には、TEBに代表されるような既存の団体と協調行動を取ることで

41) *Ibid.*, pp. 32-34.

42) S. Pollard, *Britain's Prime and Britain's Decline - The British Economy 1870-1914*, Edward Arnold, 1989, pp. 134-136, 195, 212-213.

対処していた。このことは、言い換えれば、後発資本主義国の国家・政府による「上からの改革」と異なって「下からの改革」を余儀なくされたイギリスでは、散在した各種団体が協調行動を取ることで、初めて全国規模での改革が実現されたということである。事実、LCOC 商業教育委員会の諸活動を俯瞰すると、他の実業教育振興団体、特に NAPTE や LCC、TEB 委員長であったウェッブらの協力をなくしては、LCOC 商業教育委員会の活動は進行していかなかったと言っても過言ではなかった。

民間団体や地方自治体が協調行動を取ることによって、全国規模での改革を行うというスタイルは、まさに先発資本主義国イギリスにおける近代化の特徴である。確かに、後発資本主義国のドイツなどと比較すれば、イギリスでは実業教育の職工への浸透が緩慢であったという事実は、否定できないかもしれない。しかし、イギリス社会経済史を考察するとき、相対的衰退という側面ではなく個別の事例を検証した場合には、意外にも近代化に積極的な人物や団体が多数浮かび上がってくる。本稿で取り上げた LCOC 商業教育委員会の事例も、そのようなものの一つであると位置付けられよう。

※本稿は、平成 14 年度松山大学総合研究所特別研究助成による成果である。